



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL http://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 道岡 幸二 (TEL) 072-771-1159
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主、金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,642	△11.6	△251	—	△443	—	△410	—
28年3月期	26,735	5.2	1,199	△4.3	839	△46.2	557	△53.2
(注) 包括利益	29年3月期		△177百万円(—%)		28年3月期		156百万円(△93.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△5.19	—	△1.9	△0.9	△1.1
28年3月期	7.05	—	2.6	1.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,873	21,238	41.7	268.74
28年3月期	48,225	21,733	45.1	274.97

(参考) 自己資本 29年3月期 21,238百万円 28年3月期 21,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,608	△1,064	2,604	3,865
28年3月期	375	△390	△565	3,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	316	56.7	1.5
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	158	—	0.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.8	

(注) 1 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 2円00銭

(注) 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	22.9	400	—	330	—	230	—	2.91
通期	26,400	11.7	1,200	—	1,000	—	800	—	101.22

（注）平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は10円12銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	81,465,568株	28年3月期	81,465,568株
29年3月期	2,433,515株	28年3月期	2,426,016株
29年3月期	79,036,862株	28年3月期	79,045,939株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,263	△12.2	△413	—	△538	—	△438	—
28年3月期	24,220	6.9	801	△0.9	500	△57.5	349	△63.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△5.54		—					
28年3月期	4.42		—					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,143	20,025	42.5	253.39
28年3月期	44,991	20,640	45.9	261.14

（参考）自己資本 29年3月期 20,025百万円 28年3月期 20,640百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第159回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 (期末) 2円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益(通期) 10円12銭

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年6月28日(水)に株主向け、平成29年7月上旬に金融機関向けの平成29年3月期 決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期次期の配当	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(表示方法の変更)	P12
(追加情報)	P12
(セグメント情報等)	P12
(1株当たり情報)	P14
(重要な後発事象)	P14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移したものの、設備投資には停滞感が見られました。欧州は、英国のEU離脱決定や地政学的リスクへの懸念がある中、比較的底堅く推移しました。また、アジア新興諸国では、中国経済の停滞により、成長率が鈍化した状況が続きました。

一方、我が国経済は、個人消費は低迷したものの、政府による諸政策の効果もあり、工作機械受注は総じて堅調で、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループでは、新たな100年を見すえ、当期を初年度とする10年間の中長期経営計画「Neo Challenge (ネオチャレンジ)」を策定し、「Innovation for next 100」をテーマに、そのファーストステージ3年間の目標を「事業基盤の更なる強化と新事業への挑戦」と定めて取り組みました。

主力の工作機械部門においては、昨年4月に大阪で開催されたINTERMOLD 2016(第27回金型加工技術展)に、切削性と精度を追求しコストパフォーマンスに優れた立形マシニングセンタVM53Rと、高精度な精密部品・金型加工に最適なコンパクト立形マシニングセンタVB53の2機種を出展し、高品位・高効率の金型加工をアピールしました。9月に米国のシカゴで開催されたIMTS2016(International Manufacturing Technology Show 2016)には、量産加工に適した横形機HM6000Sや航空機部品等の工程集約を可能にする5軸加工機VC-X500を含むマシニングセンタ5機種を出展し、北米市場において拡販に努めました。11月に東京で開催された第28回日本国際工作機械見本市(JIMTOF 2016)には、航空機部品の中大物ワークを対象に、難削材料を高能率に加工可能な新製品の横形マシニングセンタMCH6300Rなど3機種を出展、OKKのブランド力である重切削・高剛性の機種を中心に実演とスケルトン展示を交えて100年品質を謳いました。また、OKKモニタリングシステムを進化させた「Net Monitor 4.0」を出展し、展示会場とOKK猪名川製造所を接続したIoT(モノのインターネット化)システムとして提案しました。更に東西拠点においてプライベート・ショーを開催するなど、国内外の展示会に積極的に出展し、更なる拡販に努めました。

生産部門においては、新基幹業務システムと連携し、物流改革と生産改革を合体させた生産力向上プロジェクトに注力し、安定性・信頼性の高い製品の提供、効率の高い生産体制を目指し、受注から生産、納品までのプロセスの改善を目的に、システムの再構築に取り組みました。

しかしながら、主力の工作機械部門において、国内の受注はものづくり補助金等の政策効果にも支えられ比較的堅調に推移しましたが、海外の落ち込みによる上半期の損失もあったことから、全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、当社が取り組んでいる生産力向上プロジェクトへの先行投資と、その取り組みに伴って発生した費用及び損失は構造改革に向けた一過性のものであり、これらの取り組みは着実に効果を発揮しております。

この結果、売上高は23,642百万円(前連結会計年度比11.6%減)となり、営業損失は251百万円(前連結会計年度は営業利益1,199百万円)、経常損失は443百万円(前連結会計年度は経常利益839百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は410百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益557百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械)

国内は、政府による諸政策の効果などにより、企業の設備投資が堅調な中、自動車、一般機械、半導体向けの販売に注力し、売上高は12,921百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

海外は、設備投資全般が弱含みで推移し、売上高は9,413百万円(前連結会計年度比23.5%減)となりました。

この結果、生産高は24,323百万円(前連結会計年度比5.7%減、販売価格ベース)、売上高は22,335百万円(前連結会計年度比11.9%減)、営業損失は138百万円(前連結会計年度は営業利益1,319百万円)となりました。

(その他)

生産高は1,298百万円(前連結会計年度比3.7%減、販売価格ベース)、売上高1,306百万円(前連結会計年度比5.4%減)、営業利益は59百万円(前連結会計年度比25.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は50,873百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,647百万円の増加となりました。増加の主なものは、たな卸資産1,572百万円、投資有価証券819百万円、電子記録債権670百万円であり、減少の主なものは、受取手形及び売掛金406百万円などです。

負債の部は29,634百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,142百万円の増加となりました。増加の主なものは、借入金2,993百万円、リース債務107百万円であり、減少の主なものは、支払手形及び買掛金265百万円、退職給付に係る負債151百万円などです。

純資産の部は21,238百万円となり、前連結会計年度末と比較して494百万円の減少となりました。減少の主なものは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上410百万円、配当金の支払による減少316百万円などであり、増加の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加156百万円などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67百万円(1.7%)減少し、3,865百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,608百万円の支出超(前連結会計年度:375百万円の収入超)となりました。支出の主なものは、たな卸資産の増加1,482百万円、税金等調整前当期純損失393百万円であり、収入の主なものは、減価償却費902百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,064百万円の支出超(前連結会計年度:390百万円の支出超)となりました。支出の主なものは、子会社株式の取得による支出725百万円、有形固定資産の取得による支出444百万円、無形固定資産の取得による支出109百万円などであり、収入の主なものは、投資有価証券の売却による収入169百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,604百万円の収入超(前連結会計年度:565百万円の支出超)となりました。収入の主なものは、長期借入れによる収入2,805百万円、短期借入金の純増額1,815百万円であり、支出の主なものは、長期借入金の返済による支出1,665百万円、配当金の支払額316百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	43.5	43.8	43.4	45.1	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.3	23.7	24.8	17.9	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.6	16.9	28.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.8	4.8	2.9	—

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりです。

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(29/4~30/3)の見通しといたしましては、世界経済においては、米国は、先行きにやや不透明感はあるものの、新大統領による新たな経済政策により緩やかながら回復が見込まれ、欧州は、地政学的リスクへの懸念は残るものの、自動車と航空機産業を中心に穏やかな回復基調を維持するものと予想されます。中国経済も自動車販売を中心に回復傾向にあることから、アジア全体は、一定の成長が続くものと思われま。一方、我が国経済は、政策効果にも支えられ企業の設備投資意欲は引き続き底堅く、工作機械受注は総じて堅調に推移するものと予想しております。

業績予想としては、売上高26,400百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、期末について1株当たり2円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施する予定であることを踏まえ、年間1株当たり20円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の年間配当金は、1株当たり2円になります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業実態や経営管理手法を勘案し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS適用の時期に関しましては、今後の国内他社の動向を注視しつつ、状況に応じて機動的に対応する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023	3,955
受取手形及び売掛金	7,620	7,220
電子記録債権	10	680
商品及び製品	4,565	4,227
仕掛品	4,085	5,824
原材料及び貯蔵品	2,138	2,311
繰延税金資産	255	326
その他	241	571
貸倒引当金	△36	△63
流動資産合計	22,905	25,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,256	4,101
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	1,071
土地	15,426	15,423
リース資産(純額)	1,090	1,274
建設仮勘定	67	10
その他(純額)	204	181
有形固定資産合計	22,070	22,063
無形固定資産		
ソフトウェア	51	318
リース資産	33	242
ソフトウェア仮勘定	519	38
その他	21	20
無形固定資産合計	625	620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	2,844
長期貸付金	449	153
繰延税金資産	1	—
その他	161	151
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,623	3,134
固定資産合計	25,319	25,818
資産合計	48,225	50,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,030	3,765
電子記録債務	263	247
短期借入金	6,277	8,468
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	242	216
未払法人税等	43	53
賞与引当金	244	221
製品保証引当金	75	70
その他	1,060	1,237
流動負債合計	12,238	14,380
固定負債		
社債	100	200
長期借入金	4,207	5,009
リース債務	1,173	1,307
繰延税金負債	176	266
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	4,018	3,867
その他	55	81
固定負債合計	14,252	15,253
負債合計	26,491	29,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	4,434	3,708
自己株式	△535	△536
株主資本合計	11,637	10,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	611
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	42	36
退職給付に係る調整累計額	△166	△84
その他の包括利益累計額合計	10,095	10,328
純資産合計	21,733	21,238
負債純資産合計	48,225	50,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,735	23,642
売上原価	20,478	18,845
売上総利益	6,256	4,796
販売費及び一般管理費		
販売費	3,984	3,813
一般管理費	1,072	1,234
販売費及び一般管理費合計	5,056	5,048
営業利益又は営業損失(△)	1,199	△251
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	55	45
売電収入	27	27
その他	8	14
営業外収益合計	102	97
営業外費用		
支払利息	129	137
為替差損	253	70
資金調達費用	29	30
その他	50	51
営業外費用合計	463	289
経常利益又は経常損失(△)	839	△443
特別利益		
投資有価証券売却益	230	117
有形固定資産売却益	0	1
特別利益合計	230	119
特別損失		
投資有価証券評価損	163	58
災害による損失	—	8
有形固定資産処分損	68	3
社名変更費用	89	—
事業整理損	44	—
投資有価証券売却損	15	—
その他	0	—
特別損失合計	380	69
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	688	△393
法人税、住民税及び事業税	160	42
法人税等調整額	△29	△26
法人税等合計	131	16
当期純利益又は当期純損失(△)	557	△410
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	557	△410

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	557	△410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	156
土地再評価差額金	246	—
為替換算調整勘定	△98	△5
退職給付に係る調整額	30	81
その他の包括利益合計	△401	232
包括利益	156	△177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156	△177
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	4,035	△533	11,240
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)			557		557
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	399	△2	397
当期末残高	6,283	1,455	4,434	△535	11,637

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,034	9,517	141	△196	10,497	21,738
当期変動額						
剰余金の配当						△158
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)						557
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△580	246	△98	30	△401	△401
当期変動額合計	△580	246	△98	30	△401	△4
当期末残高	454	9,764	42	△166	10,095	21,733

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	4,434	△535	11,637
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)			△410		△410
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△726	△0	△727
当期末残高	6,283	1,455	3,708	△536	10,910

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	454	9,764	42	△166	10,095	21,733
当期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)						△410
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	156	—	△5	81	232	232
当期変動額合計	156	—	△5	81	232	△494
当期末残高	611	9,764	36	△84	10,328	21,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	688	△393
減価償却費	833	902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	181	△69
受取利息及び受取配当金	△66	△55
支払利息	129	137
有形固定資産処分損益(△は益)	24	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△214	△117
投資有価証券評価損益(△は益)	163	58
売上債権の増減額(△は増加)	18	△269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△482	△1,482
仕入債務の増減額(△は減少)	△459	△281
その他	△90	68
小計	709	△1,497
利息及び配当金の受取額	68	52
利息の支払額	△130	△138
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△271	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	△1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△639	△444
有形固定資産の売却による収入	0	4
有形固定資産の除却による支出	△10	△3
無形固定資産の取得による支出	△181	△109
投資有価証券の売却及び償還による収入	381	169
子会社株式の取得による支出	—	△725
貸付けによる支出	△16	△300
貸付金の回収による収入	30	335
その他	44	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70	1,815
長期借入れによる収入	1,480	2,805
長期借入金の返済による支出	△1,551	△1,665
社債の発行による収入	—	196
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△156	△316
リース債務の返済による支出	△263	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565	2,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△595	△67
現金及び現金同等物の期首残高	4,529	3,933
現金及び現金同等物の期末残高	3,933	3,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、今後の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた7,630百万円は、「受取手形及び売掛金」7,620百万円、「電子記録債権」10百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「商品及び製品」5,349百万円、「仕掛品」5,394百万円、「原材料及び貯蔵品」45百万円と表示しておりましたたな卸資産ですが、生産管理システムの本稼動を契機により精緻な管理が実現可能となったため、たな卸資産の定義を見直ししております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「商品及び製品」4,565百万円、「仕掛品」4,085百万円、「原材料及び貯蔵品」2,138百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、今後の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた4,294百万円は、「支払手形及び買掛金」4,030百万円、「電子記録債務」263百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「工作機械」を報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	25,354	1,380	26,735	—	26,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,354	1,380	26,735	—	26,735
セグメント利益	1,319	79	1,399	△199	1,199
セグメント資産	40,829	956	41,786	6,439	48,225
その他の項目					
減価償却費	809	23	832	1	833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	611	10	621	0	621

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△199百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(6,439百万円)は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	22,335	1,306	23,642	—	23,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,335	1,306	23,642	—	23,642
セグメント利益 又は損失(△)	△138	59	△78	△172	△251
セグメント資産	43,529	1,205	44,735	6,137	50,873
その他の項目					
減価償却費	876	24	901	1	902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	609	331	940	41	982

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額(△172百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(6,137百万円)は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	274.97円	268.74円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	7.05円	△5.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	557	△410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	557	△410
普通株式の期中平均株式数(株)	79,045,939	79,036,862

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,733	21,238
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,733	21,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	79,039,552	79,032,053

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第159回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月19日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。